

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

成果指標						背景・要因の分析	
成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況			
1. 那覇空港の国際路線数(就航都市数)	15路線	7路線(H24)	15路線(H30)	達成		<b>(1)那覇空港の国際路線数(就航都市数)</b> <b>【達成】</b> 沖縄観光ブランド「Be.Okinawa」のもとと実施している官民一体となったプロモーションと支援の成果として、台湾や韓国等の東アジアに加え、タイやシンガポール等の東南アジアからの新規就航が実現し、目標達成に繋がっている。	
2. 那覇空港の国際貨物取扱量	40万トン	15万トン(H22)	12万トン(H30)	進展遅れ			
3. 那覇港の外貨取扱量	342万トン	120万トン(H23)	120.3万トン(H29)	進展遅れ			
政策ツール							
主な予算事業						<b>(2)那覇空港の国際貨物取扱量</b> <b>【進展遅れ】</b> 那覇空港の国際貨物取扱量は、沖縄貨物ハブ開港前に比べ、大幅に伸びているが、近年、貨物便の減便等があり、進展遅れに影響したものと思われる。今後は、路線誘致を強化するとともに、引き続き、物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図っていく。	
事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値		達成状況
新規航空路線の就航促進(H24~R3) (文化観光スポーツ部)	県事業 ソフト交付金	145,933百万円 (116,455百万円)	バンコクやシンガポールからの就航便に対する支援や海外からの新規航空便等の就航に向けた誘致活動を実施	【H30年度目標】 新規就航定期便等への支援 10件	【H30年度実績】 新規就航定期便等への支援 25件		達成
県外・国外の主要港とのネットワーク拡充(H24~R3) (土木、商工)	県事業 ソフト交付金	百万円 (百万円)	国内外主要港とのネットワーク拡充に係る調査及び新航路を誘致し、県産品の海外輸出に向けた実証事業を実施	【H30年度目標】	【H30年度実績】		
物流拠点化促進事業(中城湾港新港地区)(H28~R1) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	84百万円 (67百万円)	国内物流網の拡充を図るため、中城湾港における定期船就航実験を実施	京阪航路実証実験: 1回/週(年間51回)	京阪航路実証実験: 1回/週(年間31回)		進展
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	国際航空貨物便就航地(アジア5都市)向けの貨物スペースを県が借上げて県内事業者へ提供	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量:469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量:479トン		達成
企業集積・定着促進事業(H24~R1) (商工労働部)	県単事業	273百万円 (百万円)	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費を支援する。	【H30年度】 輸送費の支援企業数 42件	【H30年度実績】 輸送費の支援企業数 26件		進展遅れ
農林水産物流通条件不利性解消事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	16,946百万円 (13,548百万円)	本土向けに出荷する農林水産物の輸送コストに対する補助を行った	【H30年度目標】 出荷団体の県外出荷量: 69,000トン	【H30年度実績】 出荷団体の県外出荷量: 65,100トン	概ね達成	
						<b>(3)那覇港の外貨取扱量</b> <b>【進展遅れ】</b> 那覇港輸出貨物増大促進事業等の取組により外貨取扱貨物量の増加を図っているが、東南アジアの各国港湾の国家的なインフラ整備の進捗、貨物増大へのインセンティブの強化などの中で、那覇港の優位性確立が難航したことなどが要因となり外貨取扱量は計画値に達していない。今後の目標値の達成についても厳しい見込みである。	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(1) 自立型経済の構築に向けた基盤の整備
施策展開番号・名称	3-(1)-エ 国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

**主な予算事業**

事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇港総合物流センター事業(H24~H30) (土木建築部)	県事業 ソフト交付金	5,939百万円 (4,751百万円)	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、那覇港国際物流センターを整備する。	【H30年度目標】 総合物流センターの工事完了、供用開始	【H30年度実績】 H30年12月:工事完了 H31年2月:引渡 R1年5月1日:開業	達成
那覇港産業推進・防災事業(H25~R3) (土木建築部)	県事業 ハード交付金	782百万円 (0百万円)	那覇港の機能維持・強化のために、旅客待合所、上屋等の耐震化や長寿命化対策等を実施した	【H30年度目標】 船客待合所や上屋の耐震化、延命化等の実施	【H30年度実績】 船客待合所、上屋の改修工事等: 1箇所 ガントリークレーン延命化対策: 1箇所	達成

**税制等**

軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値(29年度)	達成状況

**努力義務・配慮義務・特例措置**

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)
§ 52	出入国等業務を機動的に行う体制の整備等(努力義務)	<ul style="list-style-type: none"> <li>国等</li> <li>地方公共団体</li> </ul>

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 那覇空港の海外路線数(貨物便)	10路線	5路線(H23)	6路線(H30)	進捗遅れ
2. 那覇空港の国際貨物取扱量	40万トン	15万トン(H22)	12万トン(H30)	進捗遅れ
3. 那覇港の外貨取扱貨物量	342万トン	120万トン(H23)	120.3万トン(H29)	進展遅れ
4. 中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象)	230万トン	61万トン(H23)	93.6万トン(H29)	進展遅れ
5. 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計)	260社	47社(H23)	178社(H29)	進 展
6. 臨空・臨港型産業における雇用者数	5,400人	663人(H23)	2,859人(H29)	進展遅れ

**(1)那覇空港の海外路線数(貨物便)**  
**【進展遅れ】**  
 那覇空港の海外路線数(貨物便)は増加しているが、各空港、航空会社間の、目標の達成に向けては、海外の航空会社も含めた新たな貨物路線の誘致に取り組んで行く必要がある。

**(2)那覇空港の国際貨物取扱量**  
**【進展遅れ】**  
 那覇空港の国際貨物取扱量は、沖縄貨物ハブ開港前に比べ、大幅に伸びているが、近年、貨物便の減便等があり、進展遅れに影響したものである。今後は、路線誘致を強化するとともに、引き続き、物流コストへの支援などにより、国際貨物取扱量の増加を図っていく。

**(3)那覇港の外貨取扱貨物量**  
**【進展遅れ】**  
 那覇港輸出貨物増大促進事業等の取組により外貨取扱貨物量の増加を図っているが、目標値に対する進展は遅れている状況にある。一方で、那覇-香港直行航路が新規開設される等、本事業の実施に伴う一定の成果があがっていることから、引き続き事業を実施し、外貨取扱貨物量の増加を図っていく。

政策ツール
-------

**主な予算事業**

事業・取組(事業年度)	事業の種別	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
那覇空港の滑走路増設整備(H26~R2)(国土交通省)	国直轄	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)	(国で記載)
新規航空路線の就航促進(H24~R3)(商工労働部)	-	-	アジアの主要都市からの新定期便・チャーター便の就航に向けた取組を行った。	【H30年度】 新規路線の誘致活動	【H30年度実績】 新規路線の誘致活動	達 成
航空関連産業クラスターの形成(H25~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	18,832百万円 (14,301百万円)	那覇空港に航空機整備施設を整備するとともに、関連する企業集積を促進し、航空関連産業クラスターの形成を図る。	【H30年度】 MRO施設の供用開始 クラスター形成アクションプラン策定 企業誘致活動 等	【H30年度実績】 MRO施設の供用開始 クラスター形成アクションプラン策定 MRO展示会へ出展(国内外93社に県の取組を周知)	達 成
那覇港総合物流センター整備事業(HH24~H30)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	5,939百万円 (4,751百万円)	那覇港の国際流通港湾としての機能充実を図るため、従来型物流の高度化に資する那覇港国際物流センターを整備する	【H30年度】 総合物流センターの整備完了	【H30年度実績】 総合物流センターの完成(H31年12月)、供用(R元年5月)	達 成
那覇港産業推進・防災事業(H25~R3)(土木建築部)	県単事業	782百万円 (0百万円)	那覇港新港ふ頭地区における船客待合所及び5号上屋の大規模改修工事やガントリークレーンの延命化対策工事を実施	【H30年度】 船客待合所、上屋の改修工事、ガントリークレーン2号機の延命化対策工事の実施	【H30年度実績】 船客待合所、上屋の改修工事、ガントリークレーン2号機の延命化対策工事の実施	達 成

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<p>(3)中城湾港(新港地区)の取扱貨物量(供用済岸壁対象) 【進展遅れ】 中城湾港・新港地区における、物流拠点化・機能強化事業を実施することで産業支援港湾としての機能強化を図った。東ふ頭の暫定供用開始が平成28年7月であったことや、実証実験開始が平成29年8月であったことなどが影響し、東ふ頭の利用が少なかったことが、中城湾港(新港地区)の取扱貨物量の進展遅れに影響したと考えられる。引き続き事業を推進することで取扱貨物量の増加が図られる。</p> <p>(5)臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 【進展】 アジアに近い地理的優位性、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により、製造業等の立地が進むなど、臨空・臨港型産業における新規企業数は着実に増加しているが、製造業等の立地には多額の初期投資が必要なることや割高な物流コスト、産業用地の確保等の課題もある。引き続き、国際物流拠点を目指した空港・港湾機能の整備とともに、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。</p>
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
物流拠点化・機能強化事業(中城湾港・新港地区)(H24～R2)(土木建築部)	県事業 ソフト交付金	1,848百万円 (1,478百万円)	中城湾港における定期船就航実験を実施及び同港の港湾施設(モータープール等)の整備を実施	【H30年度目標】 京阪航路実証実験 上屋外構整備 モータープール整備	【H30年度実績】 上屋外構・モータープールの整備(進捗率〇%) 京阪航路実証実験(1回/週)を実施	達成	
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	9,819百万円 (7,842百万円)	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。	【H30年度】 賃貸工場6棟(1,000㎡2棟、1,500㎡3棟、2,000㎡1棟)に係る土質調査実施	【H30年度実績】 賃貸工場6棟に係る土質調査完了	達成	
国際物流拠点産業集積推進事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	6,822百万円 (5,457百万円)	国際物流拠点産業集積地域那覇地区の拡張に伴う用地取得、地域指定、物流施設の整備及び更なる拡張に伴う調査検討を行う。また、臨空・臨港型産業の集積促進と国際物流拠点産業集積地域制度の活用促進に向けた取組を推進する。	【H30年度】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行う  国際物流拠点産業集積地域制度の周知活動や実態調査、活用支援等を行う	【H30年度実績】 那覇地区の拡充・拡張に向けた調整を関係各所と行った  制度セミナー等の周知活動や活用実態調査、活用支援等を行った	達成	
沖縄県投資環境プロモーション事業(H26～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	667百万円 (520百万円)	県内への企業誘致を促進するため、展示会への出展や企業誘致セミナー等を実施し、沖縄の投資環境をPRする	【H30年度】 ・国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)への新規立地企業数:2社	【H30年度】 ・国際物流拠点産業集積地域(うるま地区)への新規立地企業数:8社	達成	
アジアビジネス・ネットワーク事業(H28～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	94百万円 (75百万円)	沖縄への立地・投資を検討する海外企業のワンストップ窓口を設置	【H30年度】 県内への投資を検討するに至った企業数12社	【H30年度】 県内への投資を検討するに至った企業数18社(相談件数103件)	達成	
全国特産品流通拠点化推進事業(H24～R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	百万円 (863百万円)	商流・物流構築に向け、沖縄大交易会開催、物流ハブ機能のPR、県内輸出事業者支援、コンテナスペース借上等を実施	【H30年度】 個別マッチング成約率:30% 県外商談補助成約率:30% 航空コンテナスペース活用による輸出货量:830トン	【H30年度実績】 個別マッチング成約率:33% 県外商談補助成約率:67% 航空コンテナスペース活用による輸出货量:882トン	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
企業集積・定着促進事業(H24～R1) (商工労働部)	県単事業	273百万円 (百万円)	国際物流拠点産業集積地域に立地する企業の輸送費を支援する。	【H30年度】 輸送費の支援企業数 42件	【H30年度実績】 輸送費の支援企業数 26件	進展遅れ	<b>(9)臨空・臨港型産業における雇用者数</b> <b>【進展遅れ】</b> アジアに近い地理的優位性、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により沖縄県のビジネス環境が国内外の企業から大きな注目を集めている。臨空・臨港型産業の集積は着実に前進しており、立地企業数の増加に伴い雇用者数も着実に増加している。引き続き、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。
ガントリークレーン整備事業(H24～H27) (複数市町村)	市町村事業 ソフト交付金	915百万円 (732百万円)	国際物流拠点としての那覇港の機能拡充に資するため、ガントリークレーンを整備する	【H27年度】 ガントリークレーン4号機製作	【H27年度】 ガントリークレーン4号機製作	達成	

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-ア 臨空・臨港型産業の集積による国際物流拠点の形成

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

**税制等**

軽減措置の名称	適用数量・金額 (24~29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況
航空機燃料税の軽減措置	適用数量 741万kℓ 適用額 667億円	那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量 4,000トン	【H29年度】 那覇空港の貨物便による国内貨物取扱量 2,523トン	未達成
国際物流拠点産業集積地域	国税 71件(879百万円) 地方税 226件 (211百万円)	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人	未達成

**努力義務・配慮義務・特例措置**

沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-イ 県内事業者等による海外展開の促進

## 成果指標

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 製造品移輸出額(石油製品除く)	80,000百万円	66,577百万円(H22)	71,271百万円	進展遅れ
2. 沖縄からの農林水産物・食品の輸出額	2,636百万円	1,583百万円(H22)	3,313百万円(H30)	達成
3. 沖縄から輸出される飲食料品の輸出額	2,205百万円	1,150百万円(H23)	3,191百万円(H30)	達成

**(1)製造品移輸出額(石油製品除く)**  
**【進展遅れ】**  
 実施した事業は、概ね目標値を達成しており、これにより製造品移輸出額(石油・石炭を除く)も、伸びを見せているが、目標値までは達していない。人材や資金などの経営資源の不足により、事業の拡大がうまくいっていない状況がある。

## 政策ツール

### 主な予算事業

事業・取組(事業年度)	事業の種類	事業費(うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
沖縄国際物流ハブ活用推進事業(H22~R3)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	3,171百万円 (2,536百万円)	海外での県産品のプロモーションや市場調査を実施するほか、商品開発支援、ビジネスマッチング、専門家による助言等を実施	【H30年度目標】 ①航空コンテナスペース借上: 301台 ②県産品輸送量: 469トン	【H30年度実績】 ①航空コンテナスペース借上: 1745台 ②県産品輸送量: 479トン	達成
沖縄県農林水産物海外販路拡大支援(H24~R3)(農林水産部)	県事業 ソフト交付金	268百万円 (215百万円)	海外市場における県産農林水産物の認知度向上を図るため、テストマーケティングやマッチング支援を実施	【H30年度目標】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	【H30年度実績】 バイヤー招聘 3地域 プロモーション活動 4地域	達成
新分野海外展開支援事業(H27~R1)(商工労働部)	県事業 ソフト交付金	245万円 (196百万円)	IT・サービス等の分野において海外展開を促進するため、企業が実施する市場調査、プロモーション等を支援する。	【H30年度】 海外展開支援件数 14件 具体化した海外展開企業数 6件	【H30年度実績】 海外展開支援件数 10件 具体化した海外展開企業数 6件	進展
沖縄黒糖ブランド力強化対策事業(H24~R2)(農林水産部)	県単事業	63百万円 (百万円)	沖縄黒糖や黒糖使用商品の販売力強化を図るため、国内外の販売促進イベント等でのPRや販促ツール作成等を支援する。	【H30年度】 沖縄黒糖の輸出国数3カ国	【H30年度実績】 沖縄黒糖の輸出国数3カ国	達成
対外交流・貿易振興事業(H11~)(商工労働部)	県単事業	130百万円 (0百万円)	ジェトロ沖縄等と連携し、県内企業の海外展開を支援するセミナーや各種相談を実施	【H30年度】 ・貿易相談件数 484件 ・セミナー実施回数 23件	【H30年度実績】 ・貿易相談件数 515件 ・セミナー実施回数 47件	達成

**(2)沖縄からの農林水産物・食品の輸出額**  
**【達成】**  
 平成30年の沖縄からの農林水産物・食品の輸出額は、3,313百万円となり、計画値2,320.1百万円を上回り達成した。  
 達成要因としては、香港・シンガポール・台湾のバイヤーと県内生産者等とマッチング等を行ったことで、県産農林水産物の販路開拓・拡大に寄与したこと、香港・台湾・シンガポール・県内でテストマーケティング等を行ったことで、県産農林水産物の認知度向上が図られたことがあげられる。

**(3)沖縄から輸出される飲食料品の輸出額**  
**【達成】**  
 平成30年の沖縄から輸出される飲食料品輸出額は、3,190.9百万円となり、計画値1,888.5百万円を大幅に上回り達成した。  
 達成要因としては、沖縄フェアや、プロモーション、商談会などを実施し、県内企業の海外展開を支援を行い、県産品の認知度向上と理解が深まったことがあげられる。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(4) アジアと日本の架け橋となる国際物流拠点の形成
施策展開番号・名称	3-(4)-イ 県内事業者等による海外展開の促進

政策ツール	背景・要因の分析
-------	----------

**主な予算事業**

事業名 (事業年度)	事業の種類	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
海外事務所等管理運営事業(H24～R3) (商工労働部)	県単事業	1,045万円 (0百万円)	観光誘客や航空路線の誘致、県産品の販路拡大、県内企業の進出支援業務等を行うため、海外事務所及び委託駐在員を設置する	【H30年度】 海外事務所等によるプロモーション、営業活動、海外展開支援、情報収集・発信等	【H30年度実績】 海外事務所等による活動件数:2,149件	達成
沖縄国際物流拠点活用推進事業費(H29～H30) (内閣府)	国直轄事業	2,698百万円 (1,623百万円)	沖縄の国際物流拠点を活用して実施される先進的かつ沖縄の特色を生かしたものづくり事業又は沖縄で付加価値を付ける物流事業等に対し、設備投資や商品・技術開発等を総合的に支援	【参考指標】 事業化をしている補助事業者数:7事業者	事業化をしている補助事業者数:7事業者	達成

**税制等**

軽減措置の名称	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(33年度)	実績値	達成状況
国際物流拠点産業集積地域	国税 71件(879百万円) 地方税 226件 (211百万円)	臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人	未達成

**努力義務・配慮義務・特例措置**

冲振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)



# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

成果指標	背景・要因の分析
------	----------

成果指標	目標値(R3年度)	基準値	実績値	達成状況
1. 製造品出荷額(石油・石炭除く)	5,600億円	3,992億円(H21)	4,426.7億円(H28)	進展遅れ
2. 製造業従事者数	28,000人	24,812人(H21)	24,760人(H29)	進展遅れ
3. 工芸品生産額	65.0億円	41.3億円(H22)	40.2億円(H29)	進展遅れ
4. 臨空・臨港型産業における新規立地企業数	260社	47社(H23)	178社(H29)	進 展

**(1)製造品出荷額(石油・石炭除く)**  
**【進展遅れ】(第2回審議)**  
 県内の製造業は、物流コストに加え、生産性や技術力の面でも課題があることから、製品開発支援や基盤技術の集積を図ったことにより、金属製品などのソーティング産業や、食料品等の最終製品が増加している。  
 リーマンショックや東日本大震災の影響等により一時減少したことが影響したものの、近年は増加傾向にある。

政策ツール
-------

主な予算事業						
事業・取組 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況
産学官連携開発支援事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,565百万円 (1,248百万円)	県内ものづくり企業を対象として、製品開発手法の講座及び、製品開発費の補助等を実施	【H30年度目標】 製品開発プロジェクト支援数 5件	【H30年度実績】 製品開発プロジェクト支援数 6件	達 成
オキナワものづくり促進ファンド事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	1,273万円 (0百万円)	「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」により、企業へ出資	【H30年度目標】 投資先10社への製品開発および基盤強化のハンズオン支援	【H30年度実績】 ハンズオン支援先:10社	達 成
ものづくり基盤技術強化支援事業(H27~R1) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	388百万円 (311百万円)	装置開発等に係る技術開発プロジェクトを実施	【H30年度目標】 支援件数 5件	【H30年度実績】 支援件数 5件	達 成
県内ソーティング産業活性化事業(H26~R3) (商工労働部)	県事業	40百万円 (0百万円)	めっき処理体制の構築に向け、試作ラボを設置し、県内事業者による試作品の作製等を支援	【H30年度目標】 試作ラボ設置 試作品作成	【H30年度実績】 試作ラボ設置 試作品を2者と製造	達 成
戦略的基盤技術導入促進事業(H28~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	304百万円 (243百万円)	県内におけるものづくり基盤技術の定着を図るため、電動車を試作し、その性能を評価	【H30年度目標】 樹脂ボディの試作 1件 試作車両の製作 1件 複雑形状ブラケットの試作 1件	【H30年度実績】 樹脂ボディの試作 1件 試作車両の製作 1件 複雑形状ブラケットの試作 1件	達 成
コンカレントエンジニア人材育成事業(H24~H29) (うるま市)	市町村事業 ソフト交付金	287百万円 (229百万円)	ものづくりに関する人材を育成する	【H29年度目標】 金型技術者育成数:30名	【H29年度実績】 金型技術者育成数:69名	達 成

**(2)製造業従事者数**  
**【進展遅れ】(第2回審議)**  
 工業技術センターでの技術研修や製品開発支援を通じた技術指導等で人材の高度化を図ってきたが、平成24年以降微増に留まっている。しかし近年求人が高まっている状況にあり、人材のマッチングが重要となっている。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

政策ツール							背景・要因の分析
<b>主な予算事業</b>							<b>(3)工芸品生産額</b> <b>【進展遅れ】(第1回審議)</b> 県内工芸産業においては、工程のほとんどが手作業であること、個人工房が多くを占めるため生産量には限りがあることを背景に、市場ニーズへの対応不足等があり進展遅れとなっている。
事業名 (事業年度)	事業の種別	事業費 (うち国費)	事業の概要	目標値	実績値	達成状況	
島嶼を支える作物生産技術高度化事業(H24~R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金	446百万円 (357百万円)	サトウキビの機械化一貫体系の開発や、黒糖の品質向上のため、試験研究を実施	【H30年度目標】 技術開発数 1件	【H30年度実績】 技術開発数 2件	達成	
県産農産物付加価値向上(H24~R3) (農林水産部)	県事業 ソフト交付金 各省計上	546百万円 (480百万円)	県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や販路拡大の支援を実施	【H30年度目標】 構築モデル数 7	【H30年度実績】 構築モデル数 6	概ね達成	
国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業(H24~R3) (商工労働部)	県事業 ソフト交付金	9,819百万円 (7,842百万円)	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。	【H30年度目標】 賃貸工場6棟(1,000㎡2棟、1,500㎡3棟、2,000㎡1棟)に係る土質調査実施	【H30年度実績】 賃貸工場6棟に係る土質調査完了	達成	
企業立地促進助成事業(H24~H30) (商工労働部)	県事業 県単事業等	321百万円 (0百万円)	工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成	【H30年度目標】 投下固定資産取得等への助成件数:1件	【H30年度実績】 投下固定資産取得等への助成件数:1件	達成	
製造業人材育成支援(H27~R3) (商工労働部)	県事業 県単事業等	48百万円 (10百万円)	新規雇用者が必要なスキルを習得するための研修に係る費用を支援	【H30年度目標】 研修参加者:10人	【H30年度実績】 研修参加者:12人	達成	
							<b>(4)臨空・臨港型産業における新規立地企業数</b> <b>【進展】</b> アジアに近い地理的優位性、高率な税制優遇措置や各種企業誘致支援策等により、製造業等の立地が進むなど、臨空・臨港型産業における新規企業数は着実に増加しているが、製造業等の立地には多額の初期投資が必要なことや割高な物流コスト、産業用地の確保等の課題もある。引き続き、国際物流拠点を目指した空港・港湾機能の整備とともに、企業誘致活動や支援を展開することで、臨空・臨港型産業の集積促進に取り組む。

# 沖縄21世紀ビジョン基本計画等 検証シート

将来像	Ⅲ 希望と活力にあふれる豊かな島
基本施策番号・名称	3-(9) ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成
施策展開番号・名称	3-(9)-ア ものづくり産業の戦略的展開

政策ツール					背景・要因の分析
<b>税制等</b>					
軽減措置の名称(対象年度)	適用数量・金額 (24～29年度)	目標値(R3年度)	実績値(29年度)	達成状況	
産業高度化・事業革新促進地域	国税 157件(2,761百万円) 地方税 844件 (5,858百万円)	製造品出荷額(石油・石炭除く) 5,600億円	【H28年度】 製造品出荷額(石油・石炭除く) 4,427億円	未達成	
国際物流拠点産業集積地域	国税 71件(879百万円) 地方税 226件 (211百万円)	臨空・臨港型産業における新規立地 企業数(累計) 260社 臨空・臨港型産業における雇用者数 5,400人	【H29年度】 臨空・臨港型産業における新規立地 企業数(累計) 178社 臨空・臨港型産業における雇用者数 2,859人	未達成	
<b>努力義務・配慮義務・特例措置</b>					
沖振法条文番号・見出し	実施主体	成果(例)			